

特定事業者支援事業に関する公表様式

<p>紀の川市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。</p>			
事業名	商工会商品券事業		
総事業費 (千円)	40,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	35,000千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰が続く中で、市民生活の支援や利便性向上、地域経済活性化による事業者支援のため、商工会が行う商品券事業の事業費を補助する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 プレミアム分 30,000千円 (1.5千円×2万口)、発行手数料4,950千円、運用費1,100千円、販促費1,149千円、商工会事務費2,801千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 商工会商品券事業を実施する者 (紀の川市商工会) 1者</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 紀の川市商工会では市民が利用できる商品券事業を毎年実施しており、市民にも浸透している。加えて商工会会員店舗が利用可能店舗となるため、広く市内事業者の支援にもつながるため。</p> <p>④期待される効果 経済効果額：130,000千円</p>		
物価高の克服 (経済対策) との関係	<p>30%のプレミアム率を設定しており、物価高における市民の生活支援につながる。また、商品券発行による消費喚起は事業者支援にもつながる。</p>		